



平成29年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年7月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社アクアライン

コード番号 6173 URL <http://www.aqualine.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大垣内 剛

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 大垣内 好江

TEL 03-6758-5588

四半期報告書提出予定日 平成28年7月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第1四半期の業績(平成28年3月1日～平成28年5月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第1四半期	951	11.4	19	△58.9	17	△62.5	10	△60.4
28年2月期第1四半期	854	—	46	—	47	—	27	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第1四半期	5.67	5.47
28年2月期第1四半期	17.24	—

- (注) 1. 平成27年2月期第1四半期において、四半期財務諸表を作成していないため、平成28年2月期第1四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
 2. 当社は、平成27年5月29日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。
 3. 平成28年2月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
29年2月期第1四半期	1,459	—	744	—	51.0	—	387.17	—
28年2月期	1,575	—	753	—	47.8	—	391.50	—

(参考) 自己資本 29年2月期第1四半期 744百万円 28年2月期 753百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円 銭	
28年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00	10.00
29年2月期	—	—	—	—	—	—
29年2月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00	15.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年2月期の業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,009	8.4	331	0.6	325	4.3	208	7.1	108.63

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年2月期1Q	1,924,000 株	28年2月期	1,924,000 株
② 期末自己株式数	29年2月期1Q	— 株	28年2月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年2月期1Q	1,924,000 株	28年2月期1Q	1,600,000 株

(注) 当社は、平成27年5月29日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。